

2018年3月期 第3四半期決算概要

株式会社プロトコーポレーション
2018年1月31日



連結主要データ

発行済株式総数(百万株)		20.9
時価総額(億円)	※2017年12月末	338.8
1株当たり年間配当(円)	※2018年3月期予想	50.0
1株当たり当期純利益(円)	※2018年3月期予想	105.69
1株当たり純資産(円)	※2017年3月期実績	1,316.22
ROE(%)当期純利益ベース	※2017年3月期実績	5.8
ROA(%)経常利益ベース	※2017年3月期実績	7.0
自己資本比率(%)	※2017年3月期実績	63.0
潜在株式数		-
外国法人等の株式保有比率(%)	※2017年12月末	30.60

大株主(上位10名)

	(千株)
1) 株式会社夢現	6,807 (32.50%)
2) JPLLC CLIENT SAFEKEEPING ACCOUNT	1,323 (6.31%)
3) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	985 (4.70%)
4) 株式会社プロトコーポレーション	881 (4.20%)
5) BNYM NON-TREATY DTT	688 (3.28%)
6) JP MORGAN CHASE BANK 385632	568 (2.71%)
7) CLEARSTREAM BANKING S.A	512 (2.44%)
8) 横山博一	440 (2.10%)
9) 横山順弘	377 (1.80%)
10) 益田武美	313 (1.49%)

(2017年12月31日現在)

2018年3月期 第3四半期 連結業績（1）

(単位：百万円)	2016年4-12月		2017年4-12月			
	実績 (a)	売上比	計画 (b)	売上比	実績 (c)	売上比
売上高	42,390	100.0%	46,817	100.0%	46,788	100.0%
売上総利益	16,372	38.6%	17,620	37.6%	17,539	37.5%
EBITDA	3,804	9.0%	4,285	9.2%	4,367	9.3%
営業利益	2,503	5.9%	2,958	6.3%	3,068	6.6%
経常利益	2,567	6.1%	3,116	6.7%	3,243	6.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,459	3.4%	1,648	3.5%	1,639	3.5%
1株当たり四半期純利益（円）	72.66	-	82.03	-	81.73	-

前期対比		計画対比	
(c)-(a)	%	(c)-(b)	%
4,397	110.4%	▲29	99.9%
1,166	107.1%	▲81	99.5%
562	114.8%	81	101.9%
564	122.6%	109	103.7%
675	126.3%	126	104.1%
179	112.3%	▲9	99.4%
9.07	112.5%	▲0.30	99.6%

※2017年4-12月の計画値は、2017年10月30日公表の計画値であります。（以下同様）

※EBITDAは、「営業利益+減価償却費+のれん償却額」にて算出しております。

(単位：百万円)	2016年4-12月		2017年4-12月			
	実績 (a)	売上比	計画 (b)	売上比	実績 (c)	売上比
販売費及び一般管理費	13,869	32.7%	14,662	31.3%	14,471	30.9%
人件費	6,002	14.2%	6,061	12.9%	6,013	12.9%
広告宣伝費	2,740	6.5%	3,313	7.1%	3,079	6.6%
その他	5,125	12.1%	5,288	11.3%	5,377	11.5%

前期対比		計画対比	
(c)-(a)	%	(c)-(b)	%
601	104.3%	▲191	98.7%
10	100.2%	▲47	99.2%
338	112.4%	▲233	93.0%
252	104.9%	89	101.7%

売上高 主に物品販売（タイヤ・ホイール）が堅調に推移したことにより増収

営業利益 主に物品販売（タイヤ・ホイール）が堅調に推移したことに加え、グーシリーズ構造改革の効果により増益

親会社株主に帰属する四半期純利益 農業事業の特別損失336百万円が発生したものの、前述の要因により増益

2018年3月期 第3四半期 連結業績：セグメント別

売上高 (単位：百万円)	2016年4-12月		2017年4-12月			
	実績(a)	構成比	計画(b)	構成比	実績(c)	構成比
自動車関連情報	38,188	90.1%	42,241	90.2%	42,339	90.5%
広告関連	15,775	37.2%	16,278	34.8%	16,163	34.5%
情報・サービス	3,644	8.6%	3,703	7.9%	3,697	7.9%
物品販売	18,768	44.3%	22,259	47.5%	22,478	48.0%
生活関連情報	3,137	7.4%	3,320	7.1%	3,277	7.0%
不動産	138	0.3%	150	0.3%	159	0.3%
その他	925	2.2%	1,104	2.4%	1,012	2.2%
合計	42,390	100.0%	46,817	100.0%	46,788	100.0%

前期対比		計画対比	
(c)-(a)	%	(c)-(b)	%
4,151	110.9%	98	100.2%
388	102.5%	▲114	99.3%
52	101.4%	▲6	99.8%
3,709	119.8%	218	101.0%
139	104.4%	▲43	98.7%
20	114.6%	8	105.7%
86	109.4%	▲92	91.6%
4,397	110.4%	▲29	99.9%

営業利益 (単位：百万円)	2016年4-12月		2017年4-12月			
	実績(a)	利益率	計画(b)	利益率	実績(c)	利益率
自動車関連情報	3,317	8.7%	3,872	9.2%	3,988	9.4%
生活関連情報	411	13.1%	333	10.1%	308	9.4%
不動産	109	78.6%	129	86.0%	135	84.9%
その他	▲81	-	▲83	-	▲73	-
管理部門	▲1,252	-	▲1,293	-	▲1,291	-
合計	2,503	5.9%	2,958	6.3%	3,068	6.6%

前期対比		計画対比	
(c)-(a)	%	(c)-(b)	%
671	120.2%	116	103.0%
▲102	75.1%	▲25	92.5%
25	123.8%	5	104.4%
8	-	10	-
▲38	-	1	-
564	122.6%	109	103.7%

自動車関連情報 主に物品販売（タイヤ・ホイール）の増収効果、広告関連のグーシリーズ構造改革の効果により増益
※セグメント詳細については、P.19をご参照ください。

生活関連情報 主に福祉用具レンタル事業のエリア拡大に伴う営業人員の増加により減益

自動車関連事業のKPI（2017年12月末現在）

■ 中古車（グーネット取引社数）

堅調

クルマ、まるごと。

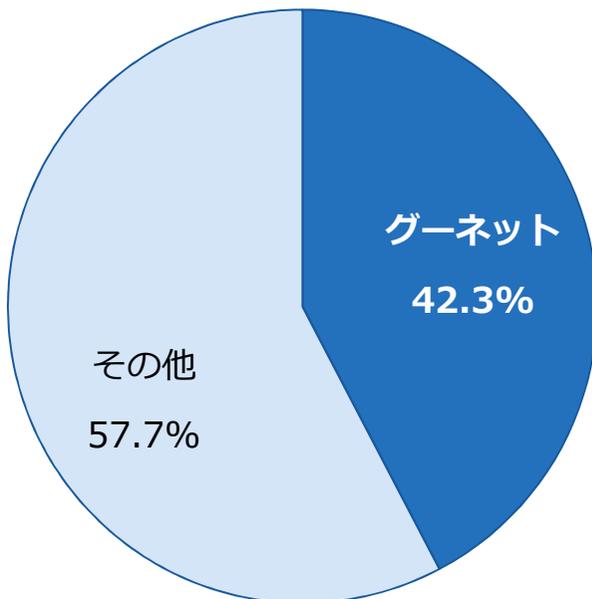
グーネット

13,862社

(前期末12,611社)

対象マーケット数
(32,777社)

当社調べ



■ 新車（DataLine SalesGuide導入拠点数）

堅調

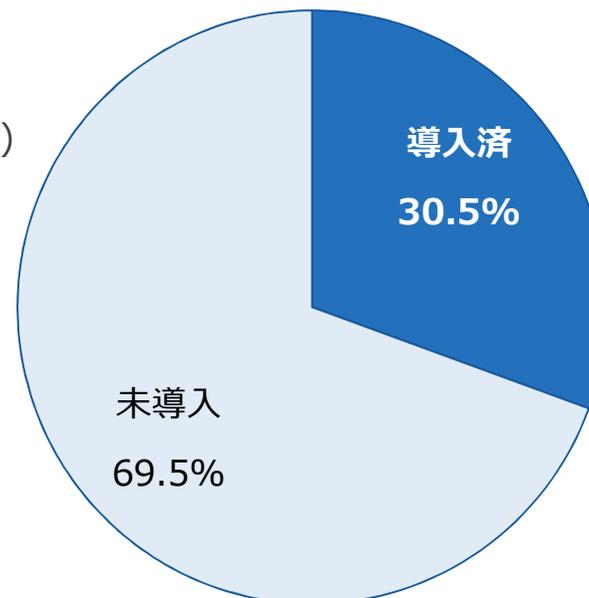
DataLine
SalesGuide

4,539拠点

(前期末3,935拠点)

総マーケット数
(14,861拠点)

出所
日本自動車販売協会連合会



■ 整備（グーピット取引工場数）

やや遅延

クルマメンテ、まるごと。

グーピット

有料:2,260工場

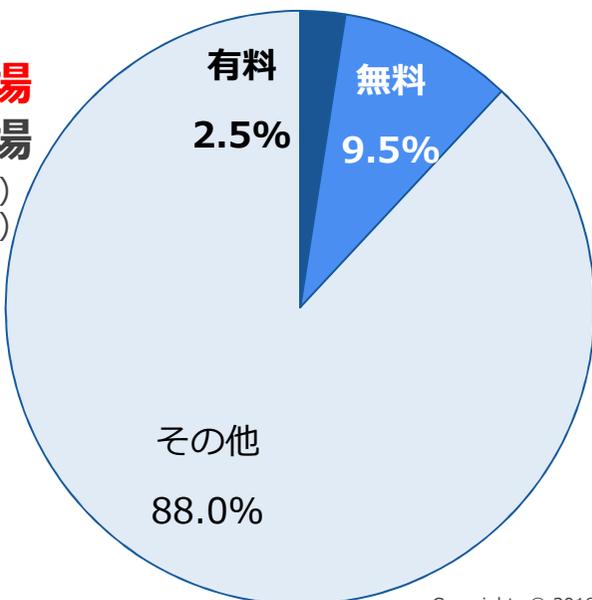
無料:8,785工場

(前期末有料:1,815工場)

(前期末無料:8,381工場)

総マーケット数
(92,042工場)

出所 国土交通省



■ 物品販売（MOTOR GATEショッピング稼働率）

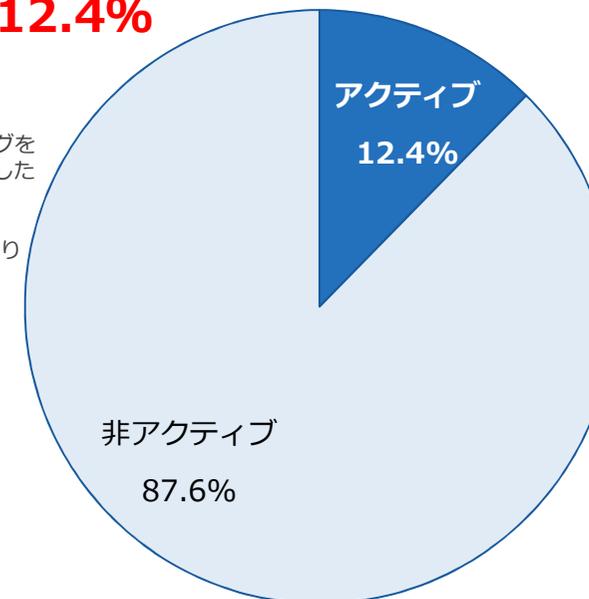
堅調

アクティブ率12.4%

(前期末9.8%)

※MOTOR GATEショッピングを
2017年12月に1回以上利用した
掲載店をアクティブと定義。

※主要な取扱品目は以下の通り
・国産タイヤ・ホイール
・輸入タイヤ・ホイール



2018年3月期 第3四半期 連結貸借対照表

(単位：百万円)	2017年3月期 期末		2018年3月期 第3四半期末		増減	
	実績(a)	構成比	実績(b)	構成比	(b)-(a)	%
流動資産	23,731	56.6%	28,099	60.3%	4,368	118.4%
固定資産	18,203	43.4%	18,473	39.7%	270	101.5%
流動負債	12,627	30.1%	17,045	36.6%	4,417	135.0%
固定負債	2,905	6.9%	2,419	5.2%	▲486	83.3%
純資産	26,401	63.0%	27,107	58.2%	706	102.7%
総資産	41,934	100.0%	46,572	100.0%	4,638	111.1%

(単位：百万円)	2017年3月期 期末		2018年3月期 第3四半期末		増減	
	実績(a)	構成比	実績(b)	構成比	(b)-(a)	%
現金及び預金	12,784	30.5%	15,970	34.3%	3,186	124.9%
有利子負債	6,679	15.9%	9,171	19.7%	2,491	137.3%
ネットキャッシュ	6,105	14.6%	6,799	14.6%	694	111.4%

流動資産 主な増加要因は現金及び預金が3,186百万円増加したため（主に借入によるもの）

固定資産 主な増加要因はタイヤ物流施設等の固定資産取得によるもの（主にタイヤワールド館ベストにおけるもの）

流動負債 主な増加要因は短期借入金が3,000百万円増加したため（主にプロトコーポレーションにおけるもの）

固定負債 主な減少要因は長期借入金が428百万円減少したため（主にオートウェイにおけるもの）

2018年3月期 第3四半期 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	2016年4-12月	2017年4-12月	増減
	実績(a)	実績(b)	(b)-(a)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,883	3,367	483
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,062	▲1,682	▲619
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲225	1,502	1,728
現金及び現金同等物の期末残高	12,834	15,579	2,744

(単位：百万円)	2016年4-12月	2017年4-12月	増減
	実績(a)	実績(b)	(b)-(a)
投資額（有形・無形固定資産）	1,053	1,862	808
減価償却費	821	824	2
のれん償却額	479	474	▲5

営業活動による キャッシュ・フロー

主に税金等調整前四半期純利益2,829百万円、支出を伴わない減価償却費、のれん償却額、減損損失の合計が1,634百万円発生したことなどから、3,367百万円の収入となった。

投資活動による キャッシュ・フロー

主にタイヤ物流施設等の固定資産の取得による支出が1,523百万円発生したことなどから、1,682百万円の支出となった。

財務活動による キャッシュ・フロー

主に短期借入金の増加が3,000百万円発生したことなどから、1,502百万円の収入となった。

ビジョン「カーライフのトータルサポート」

ビジョン カーライフのトータルサポート

事業戦略

Goo Life Time Valueの構築

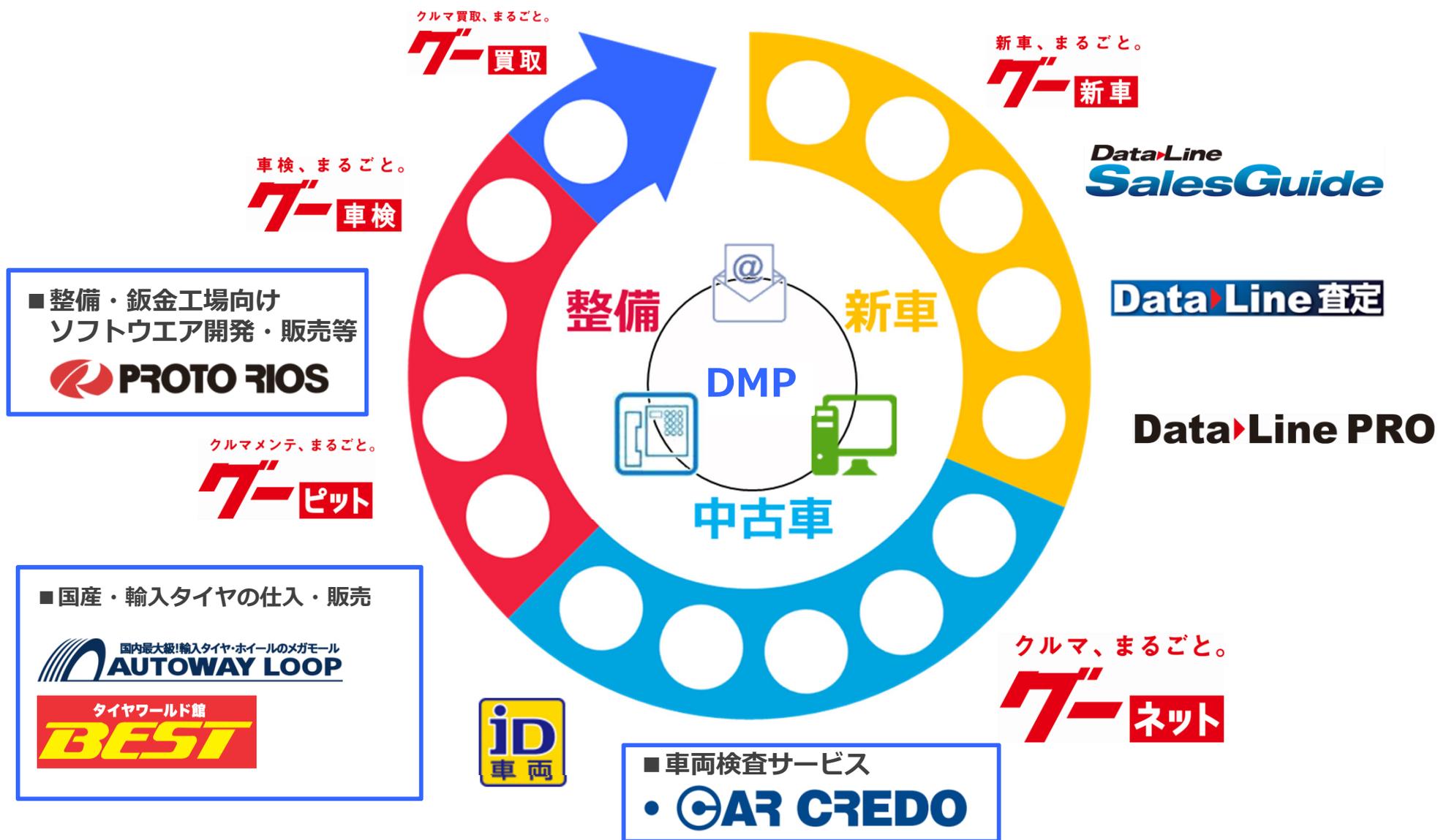
新車・中古車・整備の各事業領域における取組みを
有機的に結び付ける

現状

新車・中古車・整備の
各事業領域にて取引社数を拡大し、
商品・サービスを展開

ユーザーのカーライフをトータルサポートする仕組みを構築する

事業戦略「Goo Life Time Valueの構築」



新車・中古車・整備の各事業領域における商品・サービスは
地域・業界No.1を目指し、ブランド価値向上に努める

整備領域における取組み

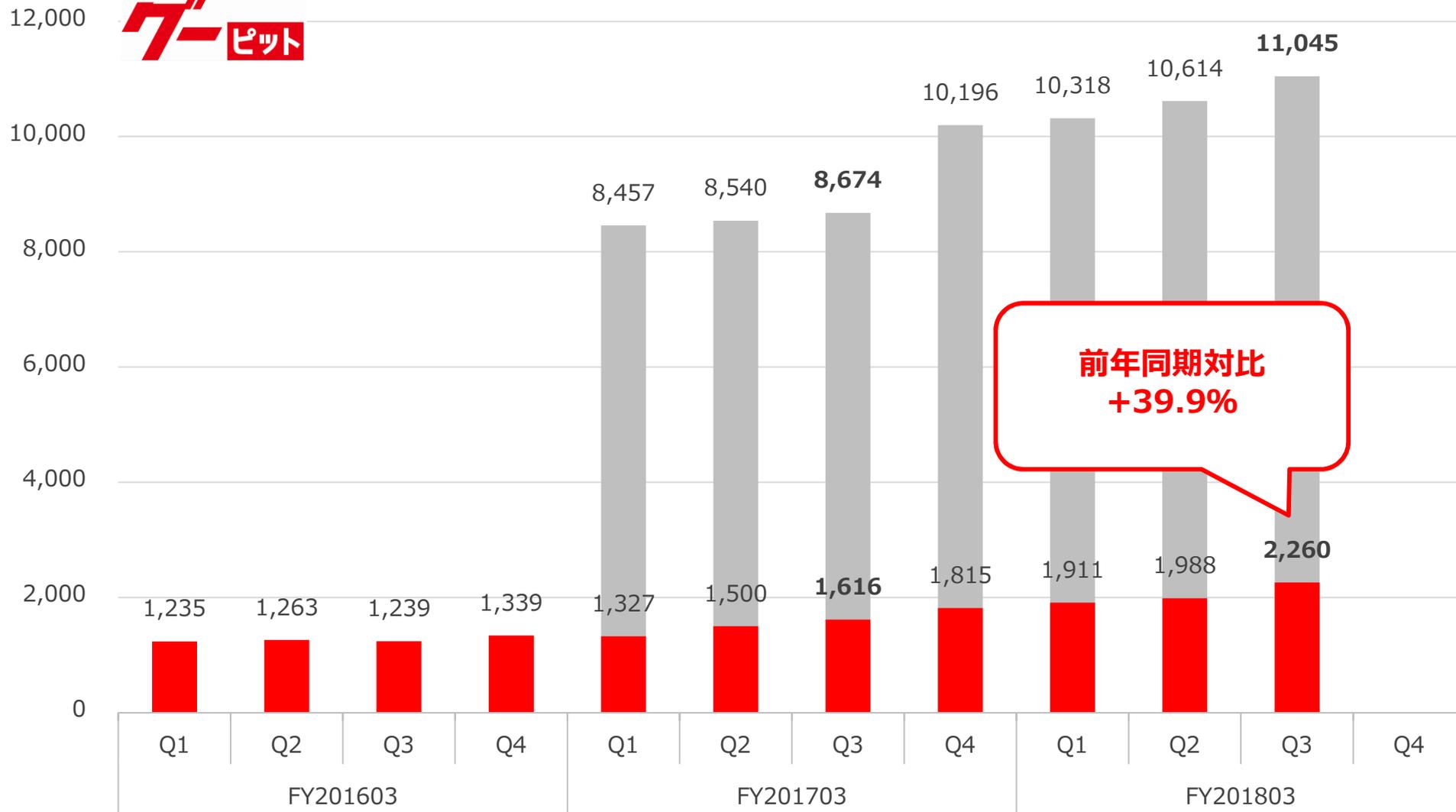
整備領域：ゲーピットの取引工場数推移

(単位：工場)

クルマメンテ、まるごと。



■ 無料工場 ■ 有料工場



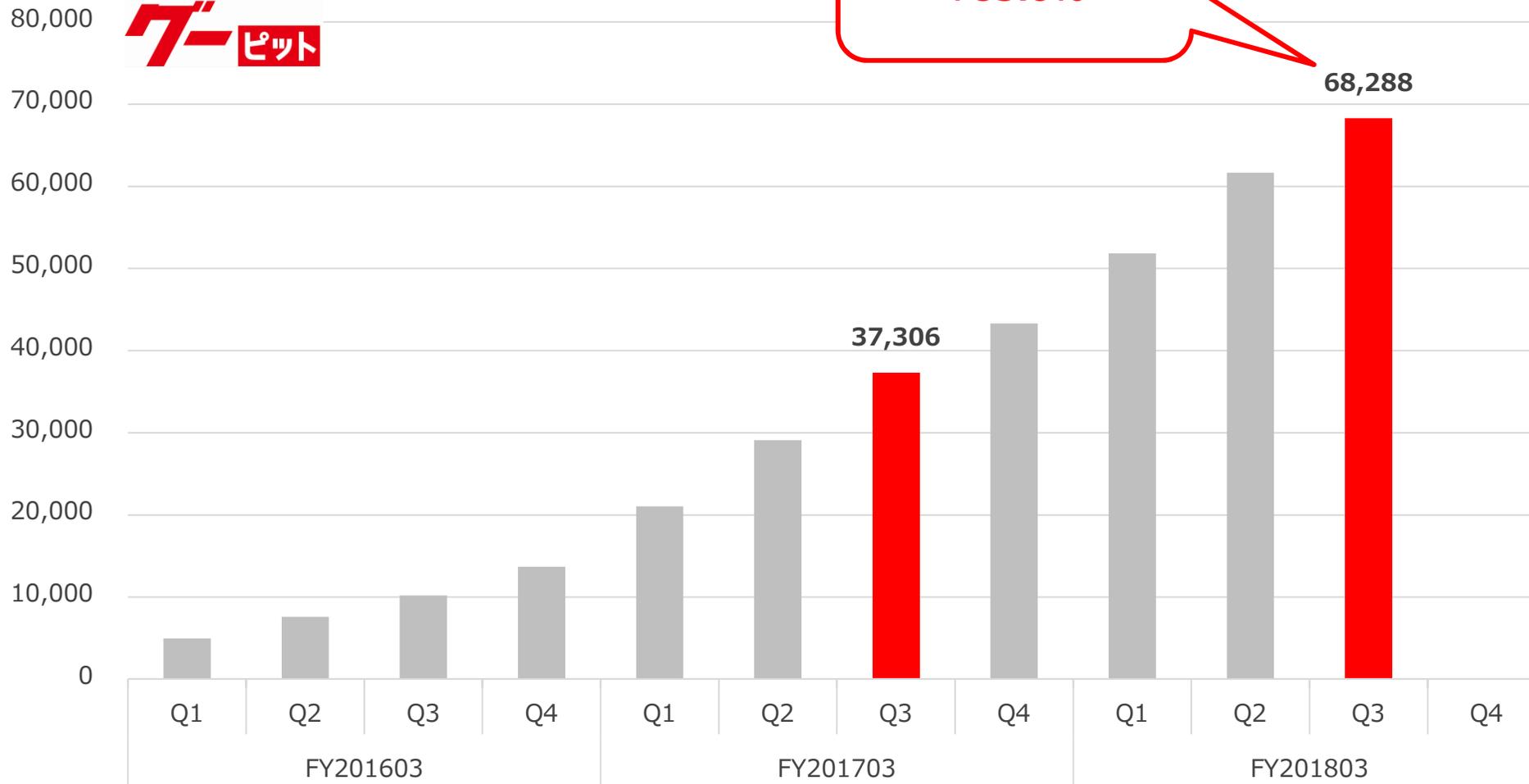
前年同期対比
+39.9%

ゲーピットのUU（前年同期対比+70.7%）が堅調に推移するとともに、営業手法の改善により有料工場数が増加

整備領域：整備工場作業実績の投稿数（累計）

(単位：件)

クルマメンテ、まるごと。



前年同期対比
+83.0%

※ 整備工場作業実績の投稿数（累計）：グーピットの作業実績の四半期末時点における累計投稿数

コンテンツの拡充：作業実績コンテンツが大幅に増加

■グー車検の納車台数



サービスフローの見直し及び「楽天車検」をはじめとしたアライアンス強化により、グー車検の納車台数は伸長し、**前年同四半期対比+454.7%**となった。

■グーピット取付サービスの納車台数（タイヤ取付等）

グループシナジーの発揮及び「Amazon」をはじめとしたアライアンス強化により、タイヤ取付サービスの納車台数は伸長し、**前年同四半期対比+887.4%**となった。

整備領域の中核サービスへ、グー車検・用品取付サービスの育成を加速

Appendix

当社を取り巻く市場の今後の動向

ドメイン	今後の動向
新車 ディーラー	<p>【背景】 新車販売の低迷に伴い、新たな収益基盤の確立を目指すべく、新車ディーラーによる中古車販売やピットサービス等への注力が続いている</p> <p>【今後の動向】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 下取車両を自社サイトに掲出し、新規顧客の獲得に繋げる・ 中古車販売や整備・点検、部品販売等に参入し、収益を確保する
中古車 販売店	<p>【背景】 オークション・下取等、車両仕入競争の激化やディーラー・買取店を含んだ中古車販売の競争激化が進んでいる</p> <p>【今後の動向】</p> <ul style="list-style-type: none">・ ディーラーとの差別化を目的とし、車両のお買い得感（価格差）を訴求する・ 既存顧客との継続的な関係を構築し、ストックビジネス化を図る
整備工場	<p>【背景】 他業態からの参入が増え、整備入庫を巡る競争が激化している</p> <p>【今後の動向】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 自動車整備における付加価値提供を促進させる・ 整備入庫の安定確保実現に向けたメンテナンスパックの加入促進を図る・ 次世代自動車への整備対応を進める

セグメント詳細

セグメント詳細

■自動車関連情報

■広告関連

中古車 グーネット等のデータ登録料（MOTOR GATE利用料,グー買取等）

中古車 広告掲載料（WEB・情報誌等）、情報誌本売上

整備 グーピットへのデータ登録料

■情報・サービス

新車 プロトコーポレーション（DataLine SalesGuide、DataLine等）

中古車 プロトコーポレーション（グー鑑定、グー保証）

整備 プロトコーポレーション（グー車検）

整備 プロトリオス（整備・钣金システム販売）

■物品販売

オートウェイ・タイヤワールド館ベスト（EC:タイヤ・ホイール）

キングスオート（中古車輸出）、バイクブロス（EC:バイク用品）

プロトコーポレーション（EC:物品販売）

■生活関連情報

プロトメディカルケア（広告売上・福祉用具レンタル売上等）

プロトコーポレーション（カルチャー情報、リユース情報等）

■不動産

プロトコーポレーション（不動産賃貸収入）

■その他

プロトソリューション（BPO事業、ソフトウェア開発等）

オートウェイ（太陽光発電）

プロトコーポレーション（農業事業）

■広告関連



MOTOR GATE

主にMOTOR GATE月額利用料とグーネットによる広告収入が占める

・中古車販売店（国内）取引社数シェア 42.3%（13,862社）

・整備工場（国内）取引工場数シェア 12.0%（11,045工場）

■情報・サービス



主に新車ディーラー向けのDataLine月額利用料、整備钣金システム売上が占める。

・新車ディーラー（国内）取引拠点数シェア 30.5%（4,539拠点）

■物品販売



主にタイヤ・ホイールのEC販売、中古車輸出が占める。

・MOTOR GATEショッピング アクティブ率 12.4%

主に介護・福祉関連の広告収入と福祉用具レンタル売上が占める

主に自社ビルの非稼働フロアの賃貸収入が占める

主にBPO事業の売上が占める

自動車関連情報：ドメイン別 主要サービス概要

<中古車領域>

サービス名	サービス内容	顧客	サービス利用者
グーネット	中古車検索サイト	中古車販売店	自動車購入ユーザー
MOTOR GATE	グーネットのバックグラウンドシステム	中古車販売店	中古車販売店
ID車両（グー鑑定）	車両状態情報開示サービス	中古車販売店	自動車購入ユーザー

<整備領域>

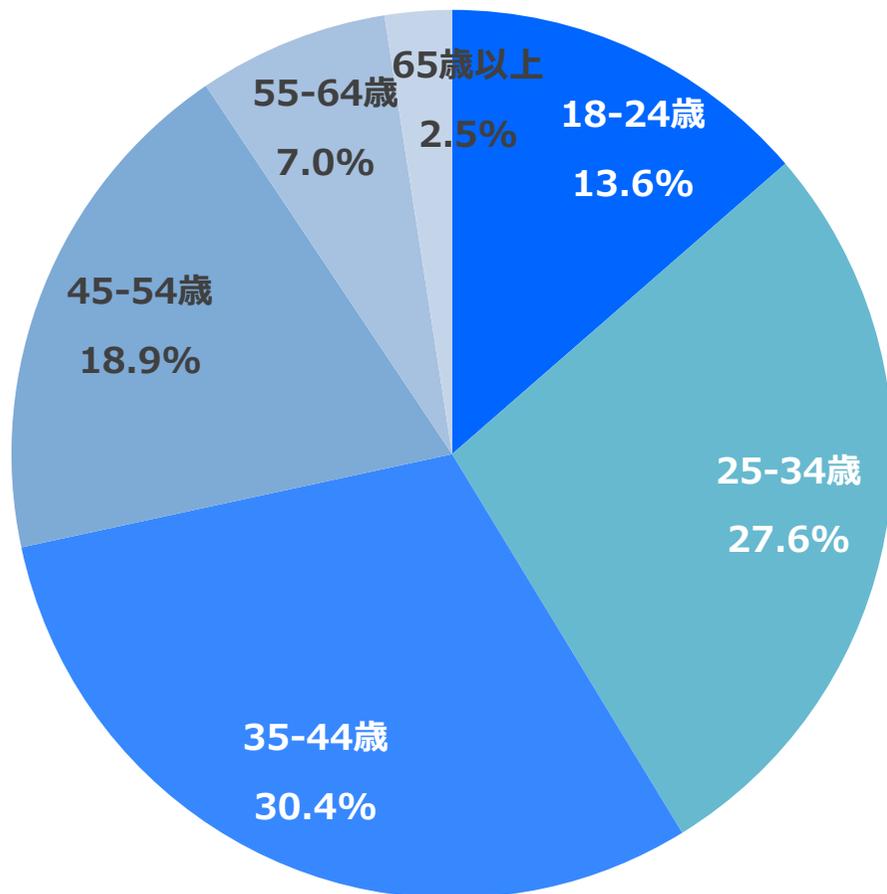
サービス名	サービス内容	顧客	サービス利用者
グーピット	整備工場検索サイト	整備工場	自動車保有ユーザー
グー車検	車検送客サービス	自動車保有ユーザー	自動車保有ユーザー

<新車領域>

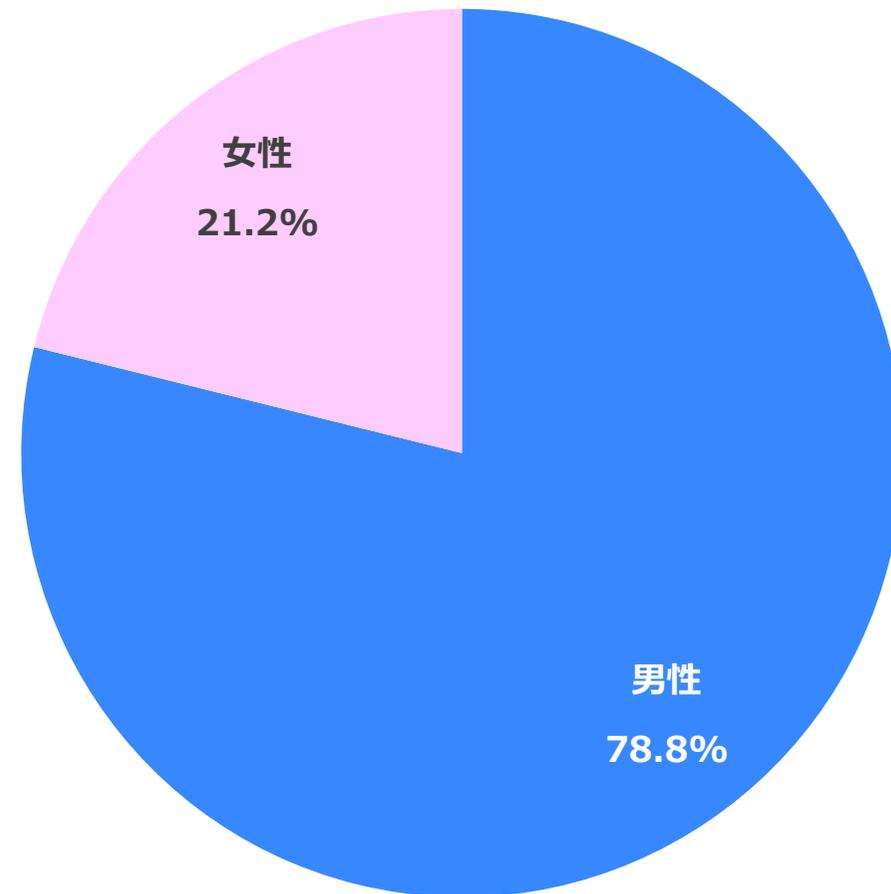
サービス名	サービス内容	顧客	サービス利用者
DataLine SalesGuide	新車商談ツール	新車ディーラー	新車ディーラー

中古車領域：グーネットのユーザー属性

年代別利用属性



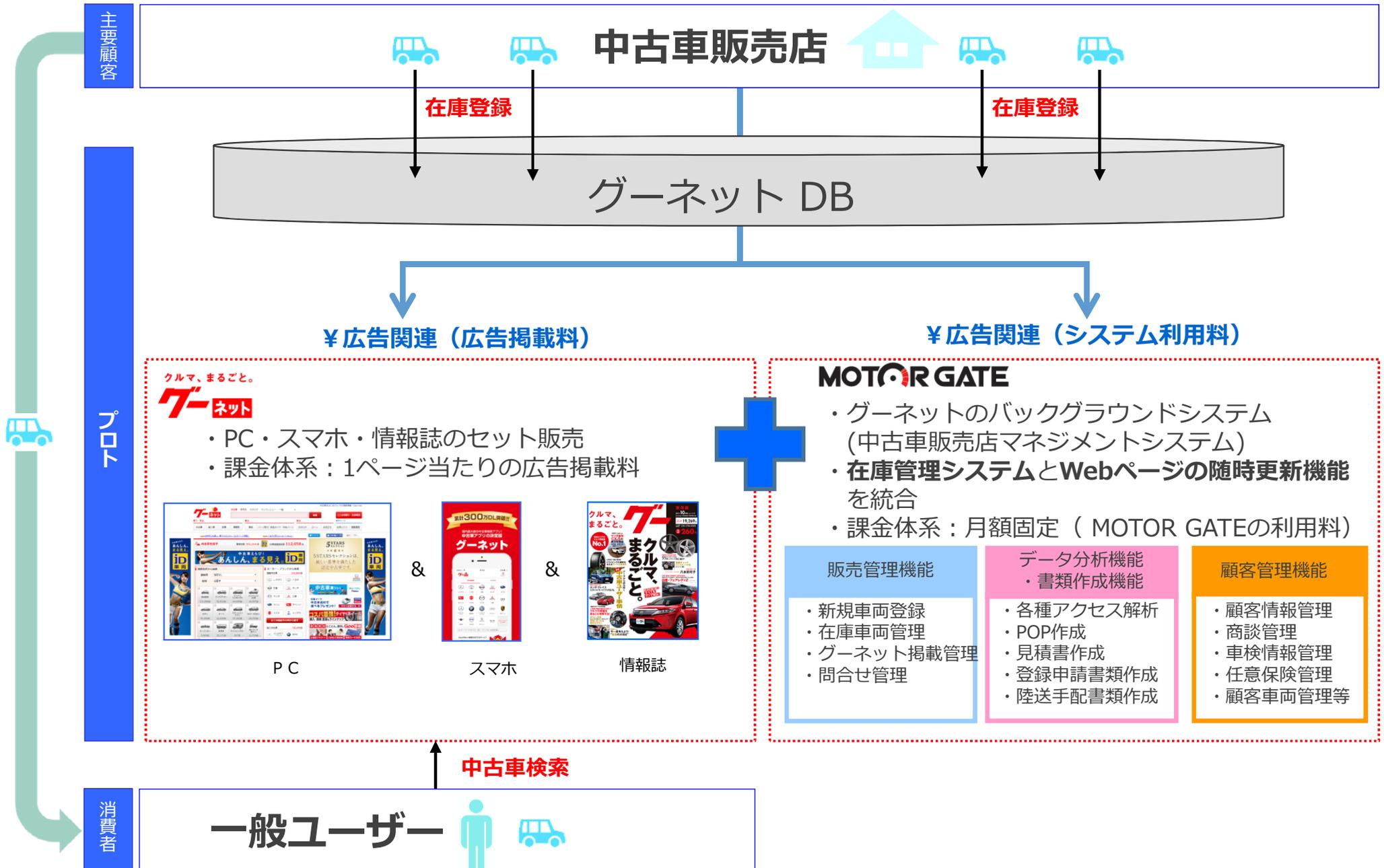
性別利用属性



出所：当社調べ（2017年3月度）

グーネットは免許を保有する幅広い年代にご利用頂いています

中古車領域：グーネット・MOTOR GATEのビジネスモデル



中古車領域：グー鑑定ビジネスモデル

主要顧客



中古車販売店



↓
¥ 鑑定料

- ・課金体系：1台あたり課金
- ・2008年10月より全国展開開始

グー鑑定 3つのポイント

- ① 第三者機関の日本自動車鑑定協会（JAAA）の基準に基づき中古車を鑑定
- ② 外装・内装・機関・修復歴の4項目について鑑定を実施
- ③ 鑑定した外装、内装、機関、修復歴のそれぞれについて評価を定め、情報を開示

プロト（検査子会社）カークレド



グー鑑定の概要と図解（一例）



↑ 中古車検索

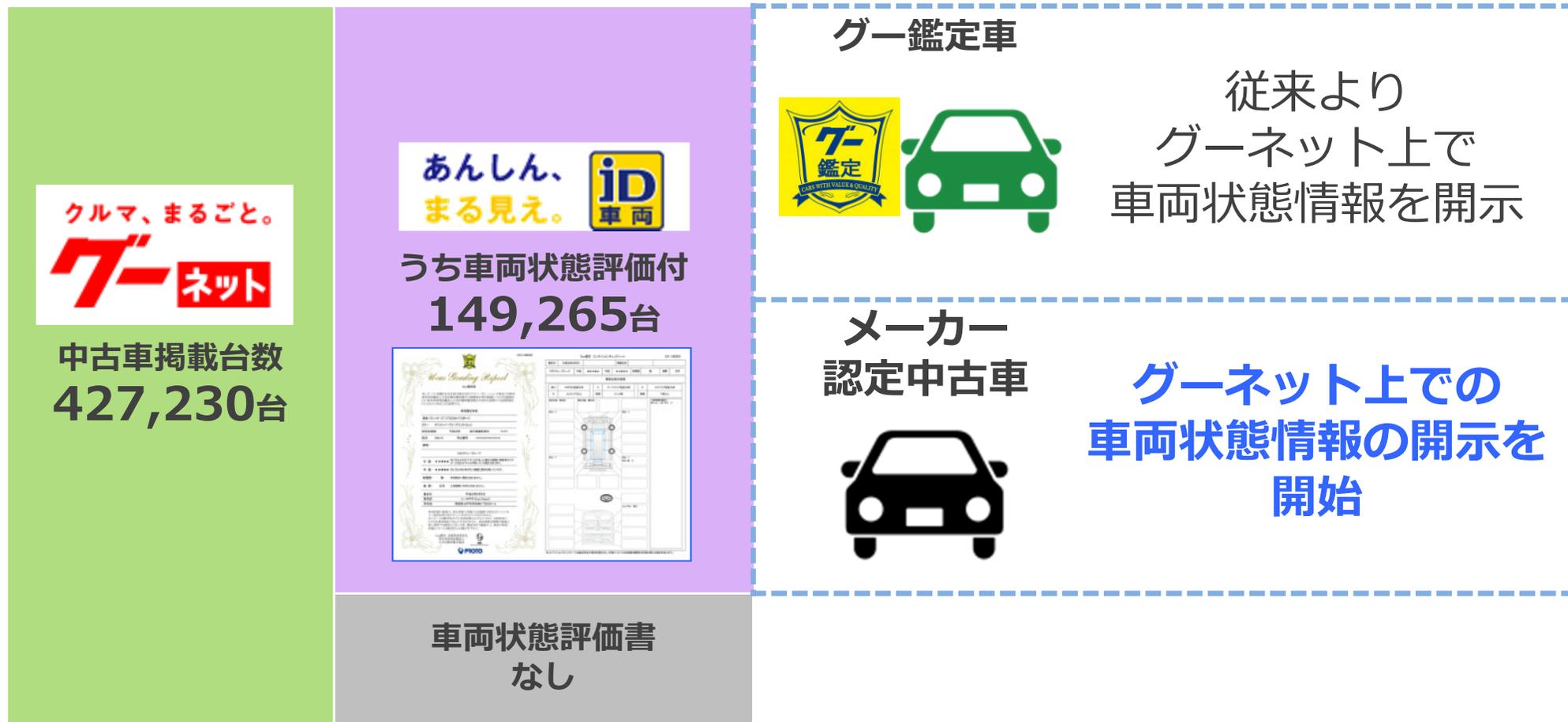
消費者

一般ユーザー



中古車領域：中古車の車両状態情報の開示

- 競合メディアとの差別化：車両状態情報開示を通じた成約率の向上
→ 「ID車両」をサービスイン（2016年8月18日～）

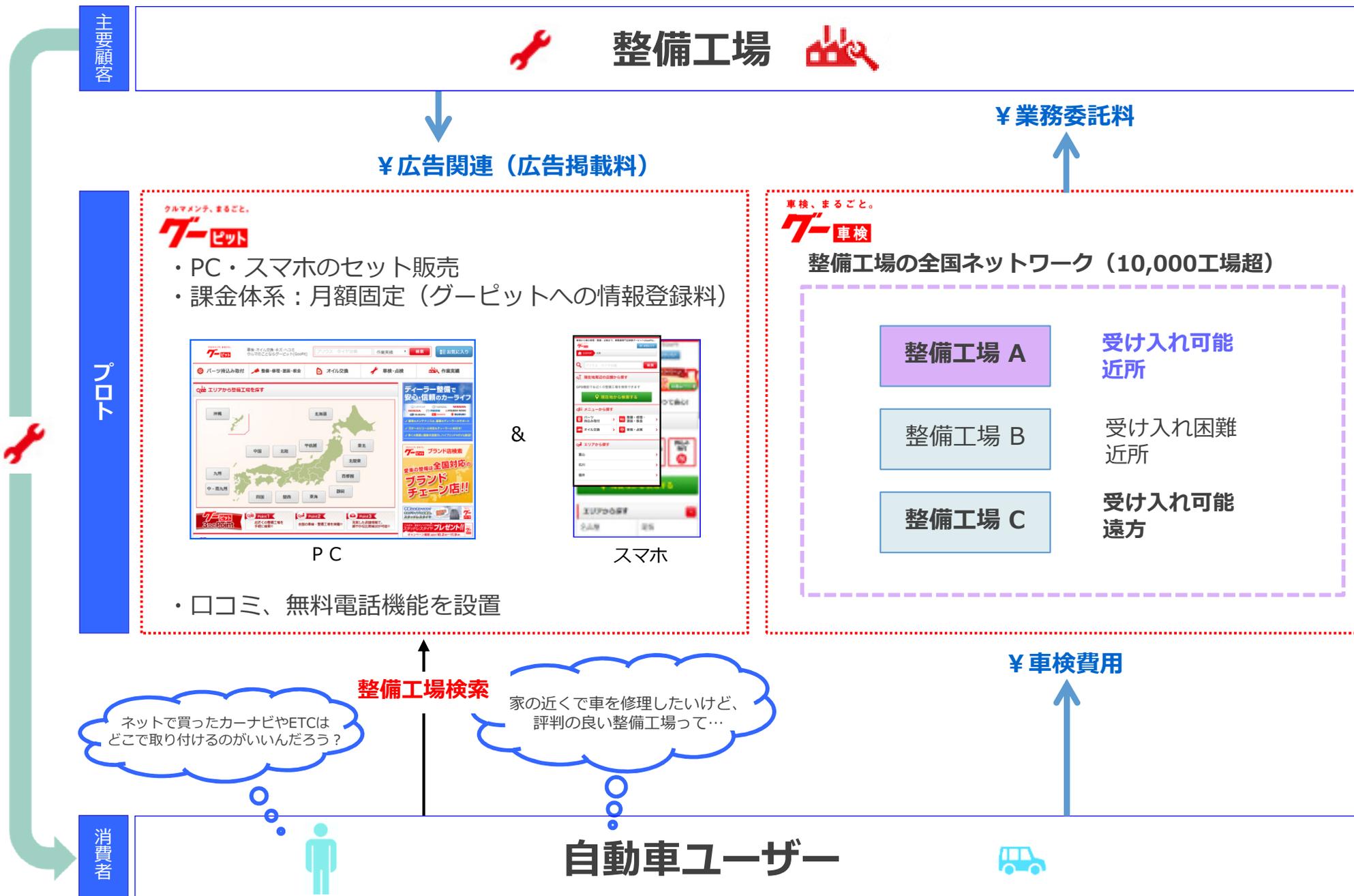


※参考 競合メディアの車両状態情報開示 36,244台

(2018年1月26日20時 時点)

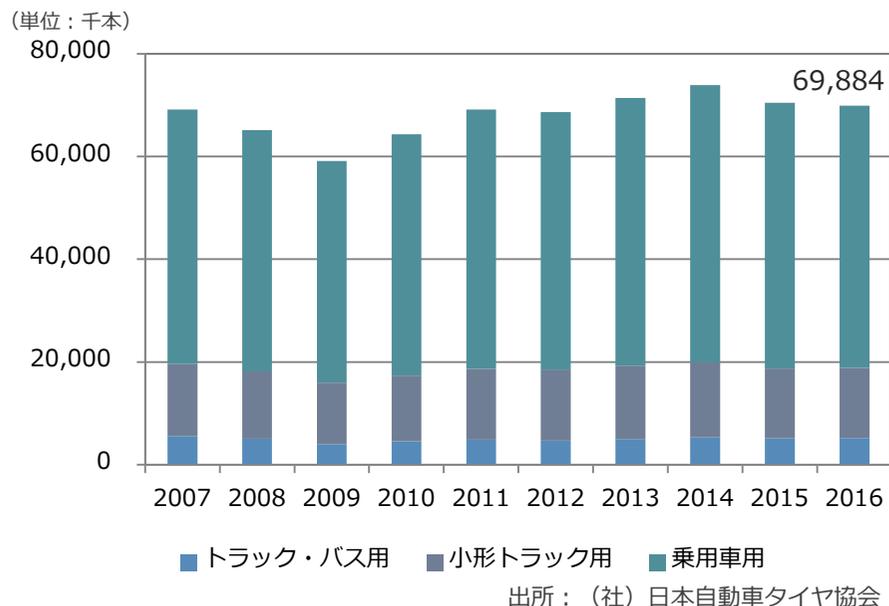
ユーザーが抱く中古車への不安を払拭し
より安心して中古車を購入できる環境をつくる

整備領域：gooピット・goo車検のビジネスモデル

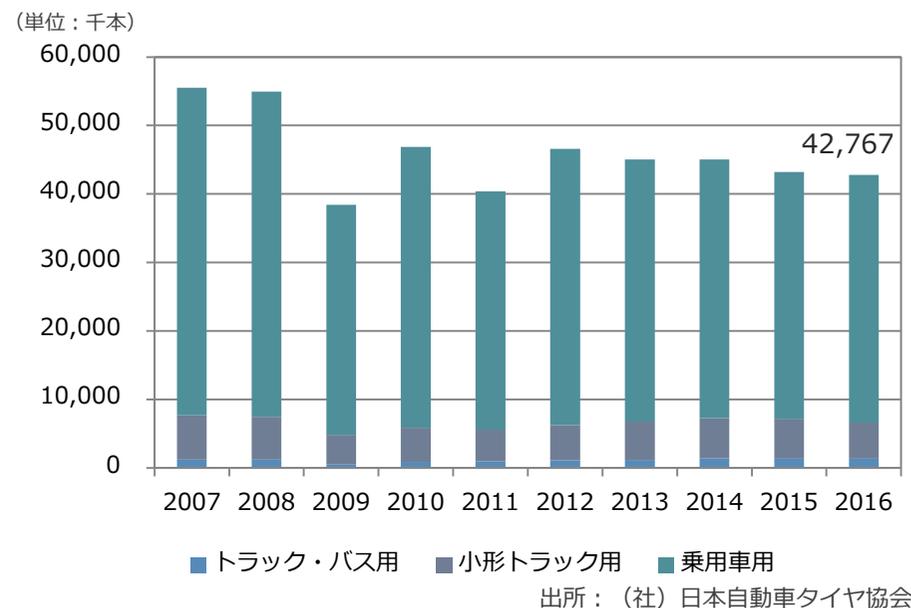


物販領域：国内タイヤ市場の概要

■ 国内市販用タイヤ販売本数（四輪）



■ 国内新車用タイヤ販売本数（四輪）



1. 年間約7,000万本と安定的な市場

自動車保有台数と相関性が高い

2. プレイヤーが細分化した小売市場

カー用品店、中古車販売店、SS等

3. 今後、ECシフトが見込まれる

取付・交換プロセスの改善により、ECシフトが加速

1. 緩やかな減少傾向

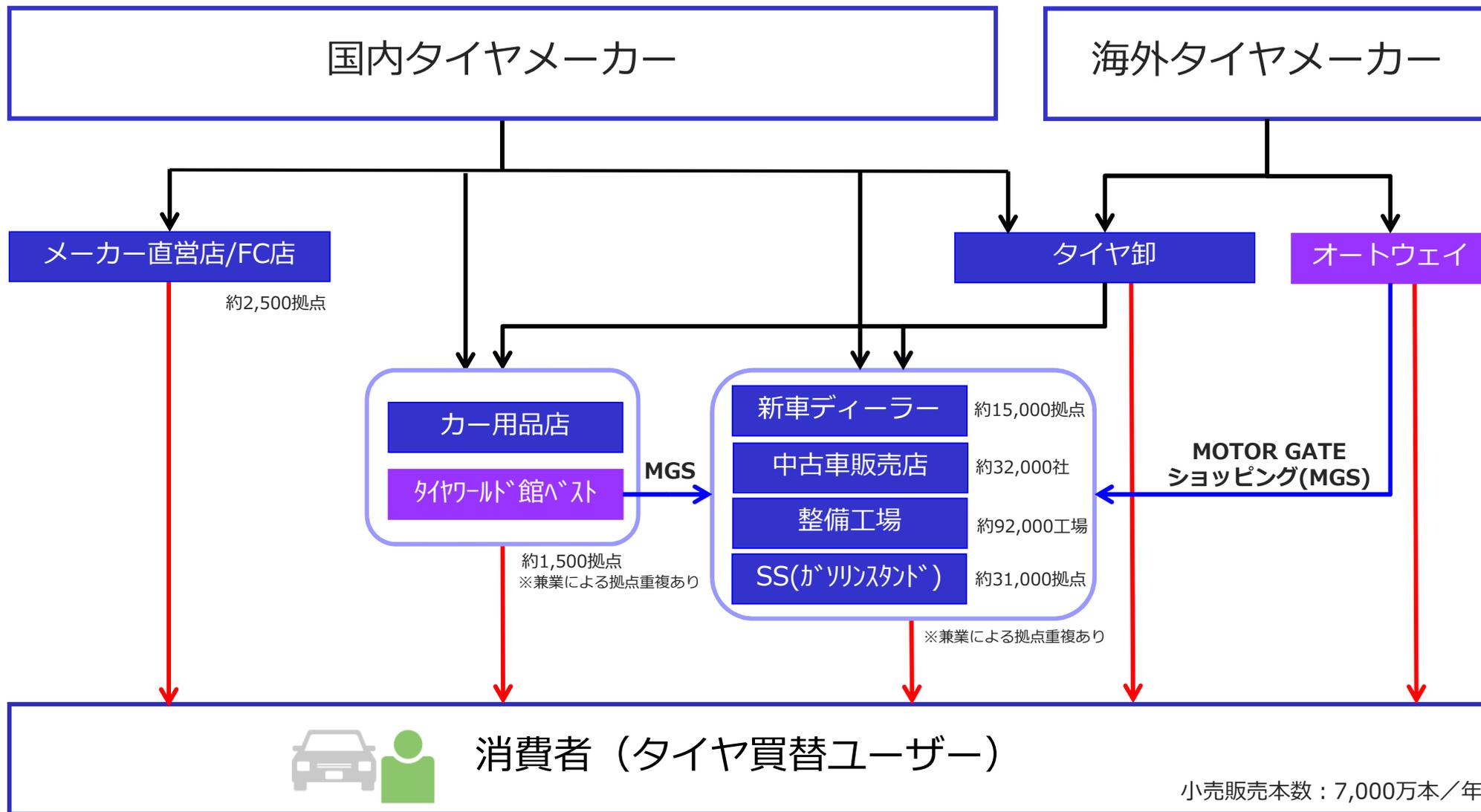
新車販売台数と相関性が高い

2. 自動車メーカーとタイヤメーカーの直取引

新車へのタイヤ採用はブランド力向上に寄与

国内市販用タイヤ市場は、自動車保有台数に連動し安定的に推移

物販領域：国内市販用タイヤ市場の流通構造



2017年9月時点 <当社調べ>

メーカーの垂直統合が進展し、相対的に小売店の規模が小さな市場

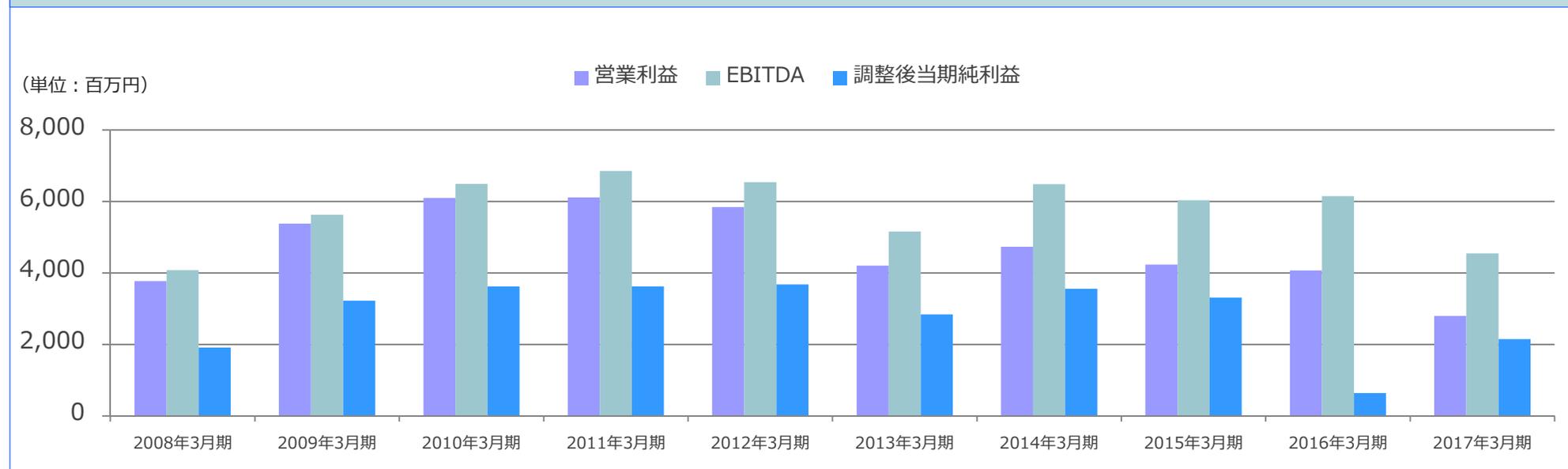
連結業績実績（10年推移）

(単位：百万円)	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期
売上高	22,893	23,657	25,682	28,779	30,582	38,287	54,761	48,602	54,297	56,717
営業利益	3,771	5,384	6,098	6,111	5,846	4,209	4,735	4,233	4,071	2,795
当期純利益	1,838	3,187	3,529	3,197	3,275	2,290	2,627	2,381	▲ 390	1,506
EBITDA*1	4,078	5,628	6,490	6,856	6,540	5,161	6,483	6,039	6,149	4,546
調整後当期純利益*2	1,915	3,223	3,621	3,620	3,680	2,836	3,555	3,308	641	2,145
減価償却費	230	207	299	322	288	404	819	879	1,046	1,112
のれん償却額	77	36	91	422	405	546	928	926	1,032	638

*1 EBITDAは、「営業利益+減価償却費+のれん償却額」にて算出しております。

*2 調整後当期純利益は、「当期純利益+のれん償却額」にて算出しております。

営業利益・EBITDA・調整後当期純利益の年次推移



連結業績 セグメント別（10年推移）

セグメント別売上高 (単位：百万円)	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期
自動車関連情報	21,546	21,889	22,858	25,566	26,704	33,687	50,138	44,056	49,486	51,025
広告関連	18,919	19,419	19,511	20,558	20,579	21,163	21,412	21,593	21,006	21,231
情報・サービス	2,339	2,232	2,818	3,083	3,312	3,749	4,464	4,546	5,087	4,893
物品販売	287	237	528	1,923	2,813	8,774	24,262	17,915	23,392	24,899
生活関連情報	882	1,345	2,286	2,616	3,470	3,837	3,541	3,393	3,466	4,236
不動産	174	194	205	181	166	163	167	164	162	187
その他	291	227	332	415	240	597	913	988	1,182	1,268
合計	22,893	23,657	25,682	28,779	30,582	38,287	54,761	48,602	54,297	56,717

セグメント別営業利益 (単位：百万円)	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期
自動車関連情報	5,573	7,034	7,590	7,281	7,272	5,916	6,217	5,624	5,277	3,939
生活関連情報	▲ 24	62	162	301	228	131	248	338	307	478
不動産	71	70	105	104	83	85	69	96	109	147
その他	▲ 123	▲ 80	▲ 35	▲ 91	▲ 149	▲ 323	▲ 140	▲ 94	▲ 66	▲ 136
管理部門	▲ 1,725	▲ 1,701	▲ 1,725	▲ 1,484	▲ 1,589	▲ 1,599	▲ 1,659	▲ 1,732	▲ 1,554	▲ 1,633
合計	3,771	5,384	6,098	6,111	5,846	4,209	4,735	4,233	4,071	2,795

会社概要

社名	株式会社プロトコーポレーション																																													
創業	1977年10月1日																																													
設立	1979年6月1日																																													
資本金	1,824,620,000円 (2017年12月31日現在)																																													
発行済株式総数	20,940,000株 (2017年12月31日現在)																																													
本社	〒460-0006 名古屋市中区葵一丁目23番14号 〒113-0033 東京都文京区本郷二丁目22番2号																																													
支社	札幌、仙台、高崎、長野、浜松、名古屋、金沢、大阪、広島、松山、福岡、熊本 (全国56拠点)																																													
事業年度末	3月31日																																													
社員数	連結：1,612名 (2017年12月31日現在) 単体：637名 (2017年12月31日現在)																																													
上場取引所	東京証券取引所JASDAQスタンダード (2001年9月12日 上場)																																													
連結子会社	<table border="0"> <tr> <td>1.株式会社オートウェイ</td> <td>【2013年 4月子会社化】</td> <td>(議決権所有割合：直接 100%)</td> </tr> <tr> <td>2.株式会社タイヤワールド館ベスト</td> <td>【2015年 4月子会社化】</td> <td>(議決権所有割合：直接 100%)</td> </tr> <tr> <td>3.株式会社バイクプロス</td> <td>【2010年 4月子会社化】</td> <td>(議決権所有割合：直接 100%)</td> </tr> <tr> <td>4.株式会社キングスオート</td> <td>【2012年 4月子会社化】</td> <td>(議決権所有割合：直接 100%)</td> </tr> <tr> <td>5.株式会社プロトリオス</td> <td>【2002年10月子会社化】</td> <td>(議決権所有割合：直接 100%)</td> </tr> <tr> <td>6.株式会社カークレド</td> <td>【2012年 2月設立】</td> <td>(議決権所有割合：直接 100%)</td> </tr> <tr> <td>7.株式会社カーブリックス</td> <td>【2017年 5月設立】</td> <td>(議決権所有割合：間接 66%)</td> </tr> <tr> <td>8.株式会社プロトメディカルケア</td> <td>【2009年10月子会社化】</td> <td>(議決権所有割合：直接 100%)</td> </tr> <tr> <td>9.株式会社丸富士</td> <td>【2016年 1月子会社化】</td> <td>(議決権所有割合：間接 100%)</td> </tr> <tr> <td>10.株式会社シルバーはあと</td> <td>【2016年 1月子会社化】</td> <td>(議決権所有割合：間接 100%)</td> </tr> <tr> <td>11.株式会社プロトソリューション</td> <td>【2007年 4月設立】</td> <td>(議決権所有割合：直接 100%)</td> </tr> <tr> <td>12.株式会社沖縄コールスタッフサービス</td> <td>【2017年10月子会社化】</td> <td>(議決権所有割合：間接 100%)</td> </tr> <tr> <td>13.PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.</td> <td>【2011年 9月子会社化】</td> <td>(議決権所有割合：直接 100%)</td> </tr> <tr> <td>14.台湾寶路多股份有限公司</td> <td>【2011年12月設立】</td> <td>(議決権所有割合：直接 100%)</td> </tr> <tr> <td>15.CAR CREDO MALAYSIA SDN. BHD.</td> <td>【2015年 8月設立】</td> <td>(議決権所有割合：間接 100%)</td> </tr> </table> <p>(2017年12月31日現在)</p>	1.株式会社オートウェイ	【2013年 4月子会社化】	(議決権所有割合：直接 100%)	2.株式会社タイヤワールド館ベスト	【2015年 4月子会社化】	(議決権所有割合：直接 100%)	3.株式会社バイクプロス	【2010年 4月子会社化】	(議決権所有割合：直接 100%)	4.株式会社キングスオート	【2012年 4月子会社化】	(議決権所有割合：直接 100%)	5.株式会社プロトリオス	【2002年10月子会社化】	(議決権所有割合：直接 100%)	6.株式会社カークレド	【2012年 2月設立】	(議決権所有割合：直接 100%)	7.株式会社カーブリックス	【2017年 5月設立】	(議決権所有割合：間接 66%)	8.株式会社プロトメディカルケア	【2009年10月子会社化】	(議決権所有割合：直接 100%)	9.株式会社丸富士	【2016年 1月子会社化】	(議決権所有割合：間接 100%)	10.株式会社シルバーはあと	【2016年 1月子会社化】	(議決権所有割合：間接 100%)	11.株式会社プロトソリューション	【2007年 4月設立】	(議決権所有割合：直接 100%)	12.株式会社沖縄コールスタッフサービス	【2017年10月子会社化】	(議決権所有割合：間接 100%)	13.PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.	【2011年 9月子会社化】	(議決権所有割合：直接 100%)	14.台湾寶路多股份有限公司	【2011年12月設立】	(議決権所有割合：直接 100%)	15.CAR CREDO MALAYSIA SDN. BHD.	【2015年 8月設立】	(議決権所有割合：間接 100%)
1.株式会社オートウェイ	【2013年 4月子会社化】	(議決権所有割合：直接 100%)																																												
2.株式会社タイヤワールド館ベスト	【2015年 4月子会社化】	(議決権所有割合：直接 100%)																																												
3.株式会社バイクプロス	【2010年 4月子会社化】	(議決権所有割合：直接 100%)																																												
4.株式会社キングスオート	【2012年 4月子会社化】	(議決権所有割合：直接 100%)																																												
5.株式会社プロトリオス	【2002年10月子会社化】	(議決権所有割合：直接 100%)																																												
6.株式会社カークレド	【2012年 2月設立】	(議決権所有割合：直接 100%)																																												
7.株式会社カーブリックス	【2017年 5月設立】	(議決権所有割合：間接 66%)																																												
8.株式会社プロトメディカルケア	【2009年10月子会社化】	(議決権所有割合：直接 100%)																																												
9.株式会社丸富士	【2016年 1月子会社化】	(議決権所有割合：間接 100%)																																												
10.株式会社シルバーはあと	【2016年 1月子会社化】	(議決権所有割合：間接 100%)																																												
11.株式会社プロトソリューション	【2007年 4月設立】	(議決権所有割合：直接 100%)																																												
12.株式会社沖縄コールスタッフサービス	【2017年10月子会社化】	(議決権所有割合：間接 100%)																																												
13.PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.	【2011年 9月子会社化】	(議決権所有割合：直接 100%)																																												
14.台湾寶路多股份有限公司	【2011年12月設立】	(議決権所有割合：直接 100%)																																												
15.CAR CREDO MALAYSIA SDN. BHD.	【2015年 8月設立】	(議決権所有割合：間接 100%)																																												



月刊中古車通信 1977年創刊

※ 本資料に記載の金額は、全て百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆将来予測について

本資料で提供されているIR情報には、将来の見通しに関する情報が含まれています。

これら歴史的事実以外の情報は、当社グループが属する業界の競争、市場、諸制度に係るリスクや不確実性による影響を受ける可能性があります。その結果、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び推測に基づく見込みは、将来における実際の成果及び業績とは異なる場合があります。ご承知おきください。

◆本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先

株式会社プロトコーポレーション 経営戦略室 鈴木、高林

Tel : 052-934-1519

Mail: 4298ir@proto-g.co.jp